

市政に対する一般質問

(令和6年12月19日)

◎質問1番

11番 駒井和彦

1 人口激減下における今後のイベント・事業の見直し等について

- ① 今後の学校の在り方について
- ② 今後の保育行政等について
- ③ 今後の屋外運動施設の維持管理について
- ④ 今後の市主催の事業、イベントについて

2 柏崎刈羽原発再稼働について

- ① 廃炉についての市長の考えについて
- ② 被爆シミュレーションについて
- ③ 避難についての国との齟齬について

◎質問2番

13番 佐藤隆一

1 燃やして捨てるからの転換へ

- ① リサイクル広場を市街地に！
- ② ゴミの分別周知の方法について
- ③ 市の収入としての見通しについて

2 マイナンバー保険証について

- ① マイナンバーカードの保有は任意
- ② カード情報の読み取りなどの環境整備を進めるのか
- ③ マイナ保険証の利用率が13.78%の中では国民の医療を受ける権利が損なわれる。

◎質問3番

14番 久保田陽一

1 防災について

- ① 指定避難所における防災機能設備等の強化の推進について、指定避難所の防災機能設備である非常用発電機器等、飲料水、冷暖房機器、ガス設備、通信設備、断水時のトイレ対策の小千谷市の整備状況は。
- ② 小千谷市も市内のキッチンカー所有事業者や、事業者の団体と災害時の食の支援として、防災協定の検討及び締結を行うべきと強く思うが見解は。
- ③ 政府はキッチンカーなどの防災備蓄品の導入費用を補助する方針を固めているが、小千谷市もこの交付金を積極的に活用すべきと思うが見解は。

- ④ 小千谷市がキッチンカーを購入、保有し、災害時の利活用や、市民への貸出しなども防災力や支援力の強化につながると思うが見解は。
- ⑤ 小千谷市では避難所になる公会堂や公民館、学校などの災害時の鍵の管理等を把握しているのか。また、これら災害時の避難所の鍵の管理等について過去に担当課に相談等はなかったのか。
- ⑥ 地震の揺れを感知して解錠するキーボックスや、遠隔操作による解錠など、自治体も予算を組み対策を講じるところも出てきているが小千谷市も必要ではないか。見解を。
- ⑦ 3年に1度の総合防災訓練。今後は何か工夫を加え、長岡の防災フェアのような取り組みも交え、せつかくの訓練に関係者だけではなく、多くの市民からも足を運んでいただき、最新の防災情報の提供と訪れた市民の防災意識向上につなげてほしいと思うが見解は。
- ⑧ 今後も自衛隊との良好な関係構築や、知見を活かした小千谷市の防災力の強化に向けて、小千谷市も退職自衛官の防災・危機管理部門での雇用が必要と思うが見解は。

2 PFAS（ピーファス）について

化学物質「PFAS（ピーファス）」による水道水の汚染が問題になっている。

- ① 市長のPFASに対する見解は。
- ② PFASが検出されている地域は、過去にPFASが製造や使用されていた企業や工場、そしてPFAS等を含有する泡消火剤を使用していた軍事基地や空港などと言われているが、小千谷市に過去、それらに該当する工場や施設はあったのか。
- ③ PFASに対して、国からの指導や情報提供はあったのか。また、それに対しての小千谷市としての対応、対策は。

◎質問4番

15番 長谷川 有理

1 JA新潟厚生連小千谷総合病院の維持・存続について

- ① JA新潟厚生連小千谷総合病院の維持・存続について。
 - ・ JA新潟厚生連の経営改善計画をどう県と共有し、市の具体的な支援策を行うのか。
 - ・ 小千谷総合病院では職員の賞与カットなど、賃上げの機運と逆行する中、どう医療従事者の離職を防ぐのか。当市の具体的な人材確保支援はあるのか。
 - ・ 市民に地域医療の利用促進やその課題についてのアンケート調査を実施すべき。小千谷市・市民、一丸となつての地域医療を守り育てる取り組みについて。
 - ・ 「役割・あり方等に関する提言」の「小千谷総合病院の診療科目の

見直し」について、外来の「呼吸器外科」や「心臓血管外科」また、「岩沢診療所」が推測されるが、市との具体的な協議や患者・地域の意向確認は市として行っているのか。また、診療加算の相談など具体的な収益確保の連携について。

- ・ 「役割・あり方等に関する提言」の「小千谷総合病院の急性期機能の再編」について、具体的などのような事例が議論にあがっているのか。救急外来のあり方の変容について、協議があるのか。
 - ・ 「役割・あり方等に関する提言」の「小千谷総合病院の医師・看護師等のスタッフの人材交流の推進」について、かねてから懸念されていた「産科の縮小や統合」を早めるものではないか。年間200件程度の分娩数維持はどう確保していくのか。
 - ・ 小千谷総合病院は、医療病床を300床から199床に削減し、介護医療院80床を開設したが、地域医療介護総合確保基金の病床機能再編支援事業（単独支援給付金）の活用状況について。また、2025年（令和7）には、急性期98床、回復期101床の計199床に再変更の予定は白紙になったのか。
 - ・ 県内の厚生連病院のある他自治体や他県（長野県など）厚生連病院のある自治体との連携について具体的な取り組みを進めるべき。
- ② 地域医療の維持・存続について
- ・ 医師の偏在の是正の踏み込んだ当市の対策や動きについて。
 - ・ 医療従事者確保として看護学校への具体的進学支援について。
 - ・ 新潟県地域医療構想も含め、当市として、小千谷総合病院の役割と機能の明確化をどう捉え、今後の当市の地域医療を考えているか。
 - ・ 当市独自に、県とも連携し、地域医療の利用状況のデータ分析や医療・介護需要と診療報酬との解析を踏まえた調査を行い、健全に維持・存続できる地域医療のあるべき姿を市民に示すべき。

◎質問5番

1番 廣井良宣

1 高齢者の孤立防止について

- ① 民生委員をサポートする協力員制度や活動費の増額、研修の充実等について
- ② 町内の福祉会や生活支援コーディネーターと民生委員・児童委員、社会福祉協議会との連携について
- ③ 長期にわたり受診や健康診査を受けていない状況への対応、かかりつけ医を持たない方に対し医療や介護にどうつなげていくかについて

2 健康増進政策について

- ① こいこいポイント事業について
- ② 同事業の他自治体との連携について

③ 40代、50代の参加を促す方策について

◎質問6番

6番 平澤 智

1 リーダー養成研修をはじめ若い世代が参加する事業について

① リーダー養成研修について

- ・ 主催者側の所感、カリキュラムの内容についての評価は
- ・ 参加者の横のつながりや交流の継続について
- ・ 参加者を送り出した企業側の所感は
- ・ 企業派遣だけでなく個人的にも参加したいという声は
- ・ 夜間や休日開催の検討について

② 若い世代が多く参加している事業について

- ・ 若い世代が中心となって開催している事業に対しての評価と期待することについて

◎質問7番

8番 内山 博志

1 選挙権の保障のために

- ① 投票所における係員等の事前講習、教育等はどうしているのか。
- ② 今回の3つの事案についてどうお考えか。
- ③ 福祉施設や医療機関への協力要請の在り方について伺います。
- ④ これらの事案を教訓に今後の対応について伺います。

2 柏崎刈羽原発再稼動と市の対応について

- ① 原発災害に対する小千谷市の避難計画は現在どこまで策定が進んでいるのですか。
- ② 県知事に、小千谷市民の安心安全に責任を持つ立場で意見を述べるべきではないか市長に伺います。
- ③ 福島原発の過酷事故を教訓に重大事故の可能性がある原発の再稼動に際しては、県民の直接投票で総意を示そうという県民投票の運動についてどうお考えか伺います。

3 「重点支援地方交付金」の活用について

- ① 当市として支援する基本のお考えを伺います。
- ② 支援実施時期はいつ頃の予定か伺います。

4 介護保険利用体制の確保のために

- ① 小千谷市の介護事業所の聞き取りや対応の協議検討は現在どのように進んでいるのか伺います。
- ② 介護計画作制などに係わるケアマネージャーの確保も苦労している実態を聞きますがその影響と対策について伺います。

市政に対する一般質問

(令和6年12月20日)

◎質問8番

10番 住 安 康 一

1 地震に強いまちづくりを推進するために、木造住宅の耐震化をどう進めるかについて

- ① 耐震診断および耐震改修が進まない現状について、市長はどのような見解をお持ちか。また、住宅耐震化率の令和7年度末目標85%達成に向け、残された次年度においてはどのような手を打っていくのかについて
- ② 耐震診断や耐震改修がなかなか進まない理由には、お金の問題だけではないこともわかってはいるが、理由の一つである利用者の経済的負担を軽減するため、耐震改修費補助金の交付において、受領委任払いを可能にする制度を設けることを提案。
- ③ 「緊急輸送道路」沿道建築物の耐震化を、今までどのように取り組んできたのか。緊急輸送道路の沿道建築物に関しては、耐震診断を無料にするとか、耐震改修費の補助率や補助上限金額を変えることで効果が期待できるのではないか。見解を伺う。

2 学校の防災について

- ① 東日本大震災の津波における大川小学校から学ぶことについて
 - ・ 学校における防災マニュアルは、文科省作成の学校防災マニュアル作成の手引きにあるように、事前の危機管理、発生時の危機管理、事後の危機管理に対応して作成することが重要であり、学校の職員がとるべき措置の具体的内容及び手順を明確にしなければならない。そして、学校で作る防災マニュアルをより良くしていくためには、作成・見直し・改善をするうえで、学校だけではなく、地域や行政機関、防災の専門家などの力を借りてより実効性のある防災マニュアルにすべき。見解を伺う。
 - ・ 防災訓練を通じ、現状どのようにPDCAサイクルが回っているのか、実施された事例を基に、伺うとともに、PDCAサイクルをどのように回すことが防災マニュアルをより実効性あるものにできるのかについて。
- ② 避難所となる学校における避難所利用計画は作成していない。避難所利用計画を作るべき。避難所利用計画に対する認識を伺うとともに、避難所利用計画を学校や行政関係者、地域住民や防災関係者を交えて早急に作ることを提案。

1 片貝市街地のまちづくりについて

小千谷市立地適正化計画では、都市機能増進施設（誘導施設）を誘導する都市機能誘導区域として、西小千谷区域、小千谷駅を中心とした東小千谷区域に次いで、片貝市街地を設定し、医療、福祉、子育て、商業などの都市機能について「日常的に最低限必要な生活サービス機能を維持・誘導」と誘導方針や実現化方策の検討を示しています。

しかし、片貝市街地では、計画時点から誘導施設であるデイサービスなどを担う高齢者施設と障がい者施設が1件も立地していません。さらに今年9月、商業施設における唯一の誘導施設として立地していたスーパーの閉店をもって、生活拠点の基盤が失われる事態となっています。

① スーパー等の「誘導施設」の必要性と具体的誘導施策について

- ・ 将来的なまちづくりを捉えた立地適正化計画に則り、片貝市街地の商業における都市機能であるスーパー等の「誘導施設」を再び確保する具体的な誘導施策を検討する必要があるのではないのでしょうか。ご見解を伺います。

② 小千谷都市計画マスタープランに掲げる「市民本位のまちづくり」による片貝市街地の活性化について

- ・ さらなる人口減少に対応することを見据えて、市街地においてはコンパクトな都市空間の整備が求められています。唯一の支所地域であり、小千谷の「北の玄関口」たる片貝市街地は、小・中学校が徒歩通学で完結するほどコンパクトであり、コミュニティの結びつきが強い独自の特性を有しています。市民本位のまちづくりや市民協働の手法を用いて多様な機能を集約した公共空間の創出に向けた重点施策など、国県からの財源獲得による挑戦的な取り組みの余地もあるのではないのでしょうか。ご見解を伺います。

2 歩道と景観の整備について

① 歩道整備とウォーカブルなまちづくりについて

- ・ 北部地域の第一工業団地沿線から小栗田地内、千田小・中学校までの児童・生徒が日々利用する通学路において、歩道整備、歩行空間の確保が不十分な区間があります。県道坪野三仏生線と南北に走る農免道路の交差点では、毎年のように複数の車両事故が発生する事故頻発地となっています。警察や県など関係機関と連携して歩行者の安全安心を確保する働きかけが市としても必要ではないのでしょうか。子どもから高齢者まで、どのような方にとっても快適であるために、ウォーカブルなまちづくりに向けて、関係機関への働きかけや具体的なアクションはなされていますでしょうか。

② 新潟県景観計画の運用と具体的な取り組みについて

- ・ 景観法（H16年）の施行後、都市計画における景観に対する認識向上が全国的に進められてきました。小千谷市では独自の景観行政を行う「景観行政団体」ではなく、新潟県が令和2年に策定した景観計画を適用することとなっています。景観重要建造物や景観重要樹木の指定など、他地域と異なる小千谷らしい特徴をもった景観形成による住み良いまちづくりについて、具体的な取り組みは検討していますでしょうか。また、実際の運用を図るために、対象となる地域やコミュニティに求められることはありますでしょうか。

◎質問10番

2番 佐藤勝義

1 保育士不足の現状と今後の対応について

- ① 国の配置基準を基に保育士の配置をされている中、十分とは言えないと思われる。今後のアクションプランを保育士へお示しする必要があると思うことから見解を伺う。
- ② 小千谷市として人員（保育士）確保に向けた現行の働きかけ、そして今後の取り組みを伺う。

2 学童保育のあり方について

- ① 学童保育を運営継続するにあたっての運営者側の環境改善要望等は、どのような形で収集し、実行に移しているのか伺う。
- ② 学童現場の視察は定期的に行っているのか。不定期での実施なのか。現状の問題点など運営関係者からのヒアリングはされているのか。
- ③ 学童環境改善支援のための予算を設け、各現場からの要望を優先順位付けした後に、交付など検討してはと思う。
- ④ 学童設立補助金制度（導入初期環境整備費用）の導入も必要と考える。ご見解を伺う。
- ⑤ ひきこもりと言われている中学生から高校生も、居場所の場のひとつとして民間運営者は受け入れているところもある。その事実を小千谷市は把握されているのか。こういったニーズを、今後どのような形で展開されるのか伺う。

◎質問11番

3番 和田忠篤

1 人口減少抑制の対策について

- ① 人口減少抑止への地方創生の取り組みの効果について
- ② 若者のU・Iターン施策と自治体間競争への対応について
- ③ 「女性活躍サポートチーム」の進捗状況と今後の展望について

2 「ホントカ。」の学習スペースなどについて

- ① 学習スペースの改善と新たなカウンター席設置の検討について
- ② 知のアンカーのカウンター席の温度管理改善について
- ③ 創のアンカーにおける若者の居場所づくりの進捗状況と今後の運営見直しについて

◎質問 1 2 番

1 6 番 田 中 淳

1 男女の人権尊重について

昨今、家庭内でのDV事件が増加しております。

DVは、「家庭内のことだから」「相談したことが知れると報復が怖い」などといったことから、被害が顕在化しにくいのが現状です。

また、DVは、外傷やうつ症状などとして被害者に直接表れるだけでなく、酒害、借金、子どもへの虐待など、日常生活のさまざまな場面で表れている場合もあります。

早期発見や未然防止、複雑な問題への対応のためには、複数の機関が連携する体制づくりが必要です。

第5次おちや男女共同参画プランに於ける基本目標Ⅳ男女の人権尊重と生涯を通じた健康づくりの「あらゆる暴力の根絶」について市の取り組み状況を質問するものです。

- ① 実際に家庭内DVが発生した状況での市の対応は。
- ② 市内での直近5年間の相談件数。
- ③ 都道府県が設置する女性相談支援センターやその他の適切な施設において、配偶者暴力相談支援センターの機能を果たしているが、小千谷市も配偶者暴力相談支援センターを設置し機能を果たすべきと考える、センター機能に対する取組状況と配偶者暴力相談支援センター設置についての考えを伺う。
- ④ 離婚調停中、離婚後、婚姻関係、事実婚、などそれぞれの立場で取り扱いケースは異なり、対応も難しい状況と予想する。
前述の4件への内容や対応策について過去の事例等を含めお聞かせ願う。
- ⑤ 第5次おちや男女共同参画プラン推進懇談会委員には法律家が入らない。人権と暴力の根絶を謳うならば法律家も含めるべきではないか。見解を問う。

2 近隣トラブル相談について

近隣トラブル相談について、最終的に近隣トラブル相談についてこれまでの事例より解決に向け行政が取り組むべき課題解決をどう考えているのか。

また、暴力行為等の相談で弁護士等による担当部署内での勉強会の実施状況をお聞かせ願う。

1 救急医療について

- ① 救急医療情報キットの周知について
- ② 救急医療情報の作成・配布について
- ③ 救急現場における心肺蘇生等を希望しない場合の対応について
- ④ 映像通報システム「Live（ライブ）119」の導入検討状況について
- ⑤ 消防活動における熱中症対策について

2 空家管理活用支援法人について

- ① 空家管理活用支援法人の指定方針について
- ② 方針策定の進捗状況・課題について
- ③ 効果とビジョンについて
- ④ 全体についての見解

3 二地域居住について

- ① 具体的な施策や目標について
- ② 特定移住促進計画について
- ③ 課題・他市の成功事例の研究について

4 企業と人材のマッチングについて

- ① マッチングサービスの導入について
- ② 既存のサービスとの連携・活用、市の役割について
- ③ 見解

5 防空壕安全対策について

- ① 現状調査について
- ② 危険性の認識・調査の必要性について